



開会挨拶



大阪教育大学長
栗林澄夫

本日はご参加いただきありがとうございます。この京阪奈三教育大学連携推進フォーラムを主催している連携推進協議会を三大学で立ち上げ、文部科学省から補助金をいただいて取り組み始めてから6年になります。本年は、その成果が問われている最終年度ということになっております。

この間、私たちはそれぞれの地域を超えた教育課題に取り組むこと、現実に学校教育を受けている子供たちに質の高い教育を提供するために教員の高度化を図っていくこと、そして、連携の姿をさらに充実させていくことで取り組みを進めてきました。その成果をお示しするのが本日のフォーラムということになります。今回は、三大学の当番校持ち回りにより、大阪教育大学で開かせていただきました。本事業は、全国的な取り組みの1つでもありますので、文部科学省からは高等教育局大学振興課の柳澤教員養成企画室長にもご参加いただいておりましますし、また、大阪、京都、奈良の教育委員会の皆様方にもお越しいただきました。さらには、吉村大阪市長に公務御多用の中お越しいただき、この後、お話をいただけたことになりました。心より御礼申し上げます。

さて、これから学校教育につきましては、どのようにサポートし、支え、充実させていくのかということが今後の我々の大きな課題であります。また、日本全体の大きな課題でもあろうかと思っております。皆様方ご存じのように、日本の人口は今後、推計上ですけれども、極端な形で減少していくということが見込まれています。その中で国力を維持し、活力ある社会を作り上げていくためには、一人一人の若い世代の子供たちの能力を充実させ、そしてサポートしていくという社会をつくり上げることが非常に重要であろうというふうに考えております。今日の吉村市長のお話はそうしたことに対する激励の意味も含まれるものと期待しているところです。本日のフォーラムが、今後の事業展開において我々の希望の糧となりますことを心より祈っております。

本日はご参加いただき、心より感謝申し上げます。また、皆様方とさまざまな意見交換をさせていただき、そのことをもとに今後の連携事業の発展につなげていけたらと思っておりますので、本日のフォーラム、どうぞよろしくお願ひいたします。簡単ですが、ご挨拶とさせていただきます。

基 調 講 演



「子どもの貧困と教育 ～教員養成系大学に期待すること～」

大阪市長 吉 村 洋 文

皆さん、こんにちは。大阪市長の吉村です。今日は貴重なお時間をいただきまして、本当にありがとうございます。私が大阪市長として参りましたのは、今回の京阪奈三大学のフォーラムにおいて、学び続ける教員のための事業をされている中で、大阪市という行政体の長として、現場でどういうことが課題になっているのか、そして、どういうことを皆さんにお願いしたいのか。30分という短い時間ですけども、少しお話をさせていただきたいと思っています。

中身としては、子どもの貧困と教育ということにテーマを当てたいと思います。皆さん、子どもの貧困というと、「福祉の話じゃないの」と、「教育は関係ないんじゃないの」と思われるかもしれません、僕は本質的に子どもの貧困対策とは教育だと思っています。もちろん、福祉的な措置をするのは当然なんです。もちろんそう割り切れるものでもないんですけど、子どもの貧困の連鎖を断ち切って、社会として解決するために何が一番大事なのといえば、僕は教育だと思っています。

福祉といえば、公共のサービス、皆さんからお預かりした税をいろんなサービス、配慮をして、社会の皆さんのが幸福になってもらえるように平等に割り振っていくというのが基本的な福祉のスタイルになると思います。みんなで幸福な社会を目指していくよということです。たとえば、リンゴがあれば、リンゴをみんなで平等に渡していくよという話です。

でも、教育は、何か物を渡すというのではなく、釣りの例で例えると、釣りざおを渡して、釣りの仕方を覚えてもらう。魚を渡すのが福祉だとすれば、魚の釣り方、発展すれば漁の仕方を身につけてもらうというのが、僕が思う教育です。

これからの中もたちは、今の段階で想像できないような、いろんな課題に直面するわけですが、だから正解というのではありません。その正解を、自分の中で課題をクリアして乗り越えていく力を身につけてもらう、これが教育であり、そして子どもの貧困対策にとって一番大事な核の部分じゃないかと思っているのが僕の考え方です。

では、今、大阪の子どもの貧困の現状ってどうなのということなんですが、生活保護率が大阪市は5.5%。全国は1.7%ですから、圧倒的に多いような状況です。それから、お子さんをお持ちの家庭で収入が少ない家庭に援助をする就学援助率が、全国では15.4%に対して、大阪市は28.3%、倍ぐらいの数字になっている。

そして、子どもの相対的貧困率、平均的な所得の家庭の半分以下で生活している世帯がどのくらいなのかといえば、子どものいる世帯で大体6人に1人、15.2%がいわゆる相対的貧困の家庭で育っている子どもといふ形になります。そして、さらに掘り下げて見ると、この15.2%の内訳ですけども、いわゆる母子のひとり親家庭について見ると、約半分はこの相対的貧困の状況になるということです。

今日は紹介しないですが、こういった母子家庭をどうやって支援するのかは福祉的な要素も大切で、そういったことはトータルで今、「子どもの貧困対策推進本部」という局横断的な組織を立ち上げています。僕自身がトップになり、そして、いろんなメンバーに入っていただいて、横断的にやっていく。そこには大阪教育大学にも、僕からお願いして入っていただいている。それは教育が大事だと思っているからです。経済界からも入っていただいている。役所だけじゃなくて、社会全体でこれは取り組んでいこうということで、そこではいろんな福祉施策もやるんですが、本質はやっぱり教育だと思っています。

そして、立ち上げたうえで、まず、大阪の子どもたちの生活の実態を調査しました。理屈で言っているだけじゃなくて、現実の大坂の現状はどうなんだろうというのをつぶさに調査して、客観的な事実に基づいて政策を打っていくというのが大事だと思い、かつてない数の調査を行いました。専門家とも相談しながら調査項目を定めて、大阪市内の小学校5年生、中学校2年生の全児童生徒にやりました。そして、その保護者、そして小学校に入る前の5歳児の保護者に対して、エビデンスに基づいた政策をしていこうということで、所得なんかも含めていわゆる生活に対する実態調査をやりました。

大体こういうアンケートの回収率は非常に低いんですけども、76%というのは非常に高い回収率でした。やはり保護者の皆さんも学校の教育現場も非常に強い興味を持たれている。これは課題だと認識されている裏返しだと思っています。かなり高い回収率の中で、ものすごく大きなビッグデータを得ているという現状です。

その一例をここで簡単にご紹介したいと思います。まず、学習の習慣と経済的困難性なんですが、この下に行くに従って困窮度が高い家庭です。「授業、学校以外の勉強時間はどうですか」を見たときに、やはり貧困層になればなるほど勉強する時間が、授業以外の勉強時間は減っているというような状況です。

次に、学習理解度はどうなのということですけど、ここについても、貧困度が高くなればなるほど「よくわかる」というのは下がっている状況です。「ちょっとわからない」、「ほとんどわからない」とか「あまりわからない」とか、このわからない層については貧困度が高くなればなるほど増え、そこにいる子どもたちは学習の理解ができていないと、こういうような状況になります。

それから、全国学力学習状況調査結果、いわゆる「全国学テ」と言われるものなんですけど、大阪市は最下位です。勉強時間に対する対策は前市長、そして僕が市長になってからも教育委員会と一緒にやっておりますが、トップとの差は縮まっていますが、いずれにしても低い状況なんです。

じゃ、その勉強時間ってどうなっているのということなんんですけど、グラフを見ますと、一番下に秋田県の例が載っています。秋田県というのは、全国学テの成績が非常にいいエリアです。これが、どういう傾向にあるかというと、大阪市は3時間以上よく勉強しているという層は、全国平均より高い数字になります。秋田県と比べても高い数字にある。

一方で、勉強しない層ってどうなのと見ると、これも大阪市は圧倒的に多いんですね。秋田県は、1時間から2時間未満、30分以上は最低やっている。宿題ぐらいはちゃんとやっているよという真ん中の層が非常に多い。でも、大阪はものすごくやっている層も多いんだけども、真ん中の層が少なくて、やっていないという層が非常に多いというのが現状。つまり、大阪市では、勉強する家庭は勉強するんだけども、勉強しない家庭は全然勉強しない。そういう状況になっているという現状です。そして、結果、学テは成績が点数としては低いという現状にあります。

そこで何が一番大事かというと、経済的な格差が教育格差にならないようにすることだと思っています。

資本主義社会では、経済格差は必ず生じます。経済格差が教育格差になります。これは事実です。これはなくなりません。でも、できる限り親の経済格差、所得格差が教育格差にならないように、一歩でも二歩でも今より変えるというのが、僕は行政の役割だと思っていますので、そこに対して力を入れていっている現状です。

これは当然、レベルの差というのもあると思うんですが、貧困対策で一番大事だと思うのは、当然、生活環境を整えるというのもあるんですけれども、貧困の連鎖を断ち切るのは、僕は教育だ、勉強だと思っています。さらに、人それぞれレベルはあるんですけど、できたと思える瞬間、「あ、僕でもできるやんか」「私もできるやんか」、レベルの高い低いはあっても、僕でもできるやんかと思う、あるいは頼りになるお兄さんやお姉さんがいる、そういう自己肯定感、自己効力感とも言うんですけど、それを持つ瞬間が、僕は貧困の連鎖がなくなる瞬間だと思っています。

そういう瞬間を得られるような環境づくりが役所にとって大事だし、そして、それは役所だけではできないので、皆さんの、教員の皆さんを育てる方々にぜひ教育の面から子どもの貧困に対してご協力をお願いしたいという思いです。自らの可能性を追求できるような、豊かな教育環境を保証することが必要で、僕はやっぱり教育とは権利だと思っているんですね。日本に生まれる以上、教育というのは、僕は受ける権利があると。今、大阪では5歳児、4歳児の教育の無償化というのを始めました。今、安倍首相がやると言って、いやいや、これは待機児童が先だと、いろんなことは言われていますが、所得の少ない人の救済が先でしょうと言われていたり、いろんな考え方があるんですけど。僕は教育というのは、子どもとして生まれてきましたら受け取ることができる権利だと思っている。それを5歳児、4歳児に今、広めていっている。現に大阪では教育の無償化というのをやっているのと同時に、教育の質の向上についても幼児教育でも進めているところです。

教育の質を高めるために何が要るかといえば、やっぱりこれは教員なんです。いくら市長や教育委員会が騒いだところで、実際に子どもたちと接するのは教員なんです。だから、教員の皆さん方が直接子どもと接する中で、その教員の質が高まるということが、まさにそれは教育の質が高まり、そして受け手である子どもたちにとって大きなプラスになるということですから、“学び続ける教員”というフォーラムが今日されているように、やはり教員が一番鍵になるだろうと思います。

じゃ、教員の一層の資質向上のために、どうすることが必要かといえば、これまで大学と教育委員会が連携協定を結んで取り組んできたことを、もっと本格的にやるべきなんじゃないかという考えを僕は持っています。それを今、徐々に進めているところです。

これから取り組みなんですかね、次代の学校を担う教員ということですが、大事なことは早い段階から学校の現場を知っていただいて、即戦力となる人材を養成していただきたい。まさに大学で学んで、これから教員になろうとしている段階の状況から実際の学校の現場とか、あるいは貧困の家庭の現場とか、そういうところをぜひ見ていただきたい。机の上の勉強だけじゃなくて、現場を見ていきたいと思っています。

それから、学校現場が抱える課題に対応できる指導力と専門性を持った教員ということで、教員になった後もそれで終わりじゃなくて、教員になった後、若手教員をしっかり支える仕組みと、若手教員がモチベーションを持って、自己の力を高めていくことができるような仕組みが大事だと思っています。そういう意味でも、その段階でも、大学と役所というか、行政との連携というのは必要だと思っています。

そして、管理職、学校をまとめていこうという立場になる、そんな教員のリーダーシップを育成するに当たっても、これは大学の皆さんとの連携というのは必要なんじゃないか。つまり教員になる前から、教員になった後、そして管理職になっていく、そういうあらゆる段階において、ぜひ皆さんの知見とか研究の成果をお借りしたい。それが最終的には子どもたちのプラスになるというのが今考えているところであって、

そういう仕組みをつくりたいと思っています。

では、具体的にどんなことを大阪、行政から教員を育てる皆さんにお願いをしたいのかというところについてであります。

まず、1つですけども、学び続ける教員を支える仕組みづくりということで、まずは採用前です。実践力を持った学生さんを育てていただきたいということです。これまで明確にはなかなかなりませんでしたけども、大学と役所の連携の窓口というのを教育委員会に設置して、まずは大学の皆さんときちんといろんなコミュニケーションをとれる、そして、学生もコミュニケーションをとれるような、そういったことが必要だろうと思っています。今まで役所自身がどうしても内部の教育委員会だけで全部を完了させようとしていましたけども、もうそれはやめていこうと。皆さんの場にいろんな知見や、これから教員になろうとする優秀な方がたくさんいらっしゃるわけなので、教員になる前から役所としての窓口というのを広げていって、どんどん連携がとれる体制を進めていきたいということです。

それから、学生の現場実習に学力に課題のある現場を提供して、採用後、即戦力となる人材を養成したいということです。これは、まず学生さんがこれから先生になるうえで、いろんなことを大学で学ばれます。その中で、授業、もちろんそれが本分だとは思うんですが、じゃ、学校の現場ってどんなんですかと。どんな状況になっているんだろうということをぜひ見て、体験していただきたいと思っています。これはもちろん教育実習という今の制度はあるんですけど、できるだけ早い段階でそういうようなものを体験していただきたいと思っています。

また、今、貧困家庭にある子どもたちを支えようということで、NPOなどが子ども食堂をつくって、お父ちゃんもお母ちゃんも帰りが遅く、晩ご飯もなかなか食べられない、という子どもたちに食事を提供する、といったことをボランティアでやってくれるというところもかなり増えてきているんですが、そういったところに、僕は学習機能というのを付加できないかというふうに思っています。宿題の1つでもいいし、鉛筆を持つ習慣だけでもいいんですけど、ちょっとでもいいからそういったことを体験して、そして徐々に頼れるお兄ちゃん、お姉ちゃんが増えることで、例えば、宿題を今まで絶対に見なかっただし、やる気もないし、お母さんもそんなことは何も言わない家庭だったけれども、そこに行って勉強して、わからないことでもわかるようになったなと思ってもらえるような自己肯定感を得る場面というのを、ぜひ大阪の子どもたちに提供できないかなと思っています。そんな場面に、ぜひ学生の皆さんのが頼れるお兄さん、お姉さんという役割で、参加していただけないのかなというふうにも考えているところです。

そういった学習支援ボランティアをしていただける皆さんというのは、やはり役所から見ても優秀だというような評価になると思います。大阪の小学校、中学校、全部で500校ぐらいありますけど、優秀な教員って何なのといえば、もちろん、座学の勉強の点が高いというのもそうなんですけど、現場に出て、例えば子ども食堂なんかで継続的に教えるような、子どもたちと触れ合うことをきっちりやってくれる、そんな学生を採用したいということで、教員の採用試験において、加点をするということを検討しています。

それから、インターンシップとの連携ということで、できるだけ早い段階で学校に来ていただいて、これはどこまで認められるかわかりませんけど、例えば単位の認定になるとか、学生のほうからも積極的に参加していこうというふうに思えるような、そんな仕組みづくりも大事だと思っています。これは、学生の方からも積極的にやってみようかと思ってもらえるような仕組みづくりをやらないと、なかなか継続的に維持されないかなと思っています。

そして次に、採用した後、教員としてこの全部で500校の中で子どもたちに教えてもらうことになります。その学校の先生になった後の若手教員について、まず何が必要かと考え、今、初任給の水準の引き上げを検討しています。これはお金じゃないと言わればそこまでなんんですけども、ただ、いわゆるいろんな条件というのは僕は大事だと思っています。それから、新たな教諭の職の設置と、それぞれに対応する職務、職責

に応じたメリハリのある給料表の設定。これは皆様の中で賛否両論あるかもしれません、全国ほとんどそうだと思うんですけど、今の大阪市における教員の給与制度というのは、年数を追えばずっと階位が変わることなく教員ということで、みんな横並びで年限がたてば給料が等しく平等に上がっていく仕組みになっていますが、僕はそれは違うと思っています。一生懸命頑張って評価が高い先生については、次の段階にステップアップしてもらいたいし、そうなっていくと給料がどんどん上がっていく仕組みにならなきやいけないと思っています。

お金とか条件も働くうえでももちろん大事なんですけど、仕事のやりがいって何かというと、誰かに頼られるとか、誰かにありがとうと言われるとか、自分がやっていることに対して、仕事に対して誇りを持つ、そういうことから自分の能力が高まっている。お金以外の要素というのは非常にやる気にかかる気になります。そんな中で若手教員を考えるのは、教員になった以上、子どもたちにきちんと教えていきたいし、自分の教師としての指導力を高めていきたいと思っている方が、皆さん、たくさんだと思います。

そんな中で、いわゆる教育現場での指導、助言の充実、これをぜひ大学の皆さんに連携してお願いしたいと思っています。大学の中ではフィールドワークになるのかもわかりませんが、教育系大学の皆さんに持っているいろいろな知見を、ぜひ現場に提供していただき、そして実際に教える教員に身につけていただきたいというので、現に学校の現場にお越しいただいて、いろんな指導助言をいただけたら非常に助かるなと思っています。それは誰のためかというと、若手教員が指導力を向上させるためであり、そして最終的にはそのサービスを受けて教育を受ける子どもたちのため。そしてそれが最後は社会にはね返ってくる。それが国力にもつながると思っています。

それから、次のステージで、若手教員から管理職や中堅教員になってきた場合、マネジメント力というのが必要になります。このマネジメント力を高めていくというところで、まず大事なのは中堅の教員、管理職対象の研修プログラム。これもぜひ大学の皆さんと協働で開発して実施したいと思っています。いわゆる自分たちが教頭や校長になっていく。あるいは指導的な立場になっていっている中で、管理職として必要なものが何なのかというところを、そして中堅教員として必要なのは何なのか。こういった研修プログラム、大学ではいろいろ培われたものがあると思いますが、そういったものを協働で開発して、現場にとって必要なものは何だろうというのを、この研修で実施してもらいたいというふうに思っています。

それから、指導教諭とか首席、管理職をめざすステップとして、実際に大学に行って勉強もしてもらいたいと思っています。一定、若手で現場経験を積み、そしてこれから新たなステップとして指導者という組織をまとめていく立場になる、そういうものをめざす教員については、学び直しじゃないけれども、大学院でいろんな勉強をして、それを役所に、大阪市というか教育現場に還元してもらいたいなというふうに思っています。

それから、これからは世界と競争ということが必ず出てきますので、世界の教育現場はどうなんだろうかということも、こういった管理職については、見て、新しいものについては取り入れてもらいたい。そのための海外派遣研修も制度として入れていきたいと思っています。

この三段階、つまり教員をめざしている段階、そして教員になって若手の段階、そして管理職になって組織としてまとめていく段階。それぞれの段階において、教育系大学と役所との、教育委員会との協働関係というのを結ばせていただきたいというのが私の考え方です。

おそらく教員をめざした学校の先生方というのは、子どものときから勉強のできる環境というのが整ってきたと思いますが、そもそも勉強に触れるきっかけすら与えられていない、親も勉強の環境を整えることなどつゆとも思わない、そういう関係の中での子どもたちも非常に多い。そういう現場というのを見ると、「え、こんな世界あるの」というふうに思われるかもしれません、ぜひそういうものを見て触れていただきたいと思っています。

そして、大学の知見やノウハウを活用した取り組み、これをぜひ協働で充実させていただきたい。皆さんのがふだん研究されている知見とかノウハウというのを、これは預かっている現場はもう我々ですから、それぞれの自治体が預かっている。そこの現場にぜひその知見を共有させていただきたいということです。

それから、次の世代のリーダーを育てるために、多彩な研究事業があります。ここもぜひ共有をさせていただきたいということ。これを大きく見ると、このあたりが教員養成系大学の皆さんにお願いしたいと思います。そして、これは裏を返せば、今回のフォーラムのテーマであります学び続ける教員ということにもつながるんじゃないかなと思っています。そして、最後はそれが教育を受ける子どもにとって吸収されるものになり、そして、今は人で社会が成り立っていますから、これは大阪や国の力を高めていくことにつながると思っております。

それから、子どもの視点に立ってみると、今は幼児期というのは幼児教育というので、あまり注目されていませんが、僕は今、幼児教育に力を入れています。幼児期から小中高と質の高い教育を保証していきたい。

つい昨年、何度か国際都市を回ることがあるんですけど、例えばシンガポールは、たった 50 年であれだけの非常に大きな経済成長を遂げました。あそこはものすごく政治的な指導力というのはあるんですけれども、何に力を入れているかというのを、その指導者といろいろ話をすると教育なんです。これはいろんな摩擦も生まれています。単純労働が減ってきていろんな摩擦があって、その是非はここでは論じませんが、シンガポールが国力をこの 50 年間でものすごく高めて、なぜそれが高まったかといえば、政治的指導力だけじゃなくて教育だと。教育に力をものすごく入れています。

それをまねするわけじゃないですけれども、日本もこれからのことを考えていくと、AI やいろんな発展をする中で、大事なのは人の力、資源国ではないですから人の力をどれだけ高めるか、その根源になるのがやっぱり教育だろうというふうに思っています。そういった点で、皆さんとぜひ、皆さんのが持つ知見を、大学から役所の現場、そして子どもたちに共有をしてもらえるように、ぜひお力添えをお願いしたいと思います。

私からは以上です。社会全体で子どもの貧困対策に取り組んで、その子どもたちが豊かに暮らしていく。そして、最後は社会にはね返ってくるということで、今、取り組みも進めています。ぜひこの取り組みを前に進めていきたいと思いますので、今日、発言の機会を与えていただいた京阪奈三教育大学の協力をこれからもより一層お願いしたいと思いますし、教育系の大学の皆さんと役所との連携というのを、これからより一層深めさせていただきたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。本日はご清聴ありがとうございました。

